



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東  
 コード番号 8244 URL http://www.d-kintetsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	51,360	8.6	△127	—	175	—	422	—
2022年2月期第2四半期	47,285	—	△1,435	—	△976	—	△881	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 500百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 △938百万円(—%)

(注2) 2022年2月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年2月期第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	10.55	—
2022年2月期第2四半期	△21.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	117,492	32,152	27.4
2022年2月期	119,384	33,311	27.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 32,152百万円 2022年2月期 33,311百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2023年2月期の期末配当予想は未定としております。

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,800	8.8	2,100	—	2,300	—	2,000	—	50.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	40,437,940株	2022年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	700,646株	2022年2月期	61,239株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	40,003,079株	2022年2月期2Q	40,376,855株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式（2023年2月期2Q 639,200株、2022年2月期 0株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2023年2月期2Q 373,475株、2022年2月期2Q 0株）。

(参考)

2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,400	10.7	1,600	—	1,700	—	1,700	—	42.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(四半期連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
決算補足資料 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済社会活動が正常化に向かい、景気が持ち直していくことが期待された一方で、感染再拡大や、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・原材料価格の上昇や欧米などでの金融引き締めによる円安が物価上昇を招き、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移しました。

百貨店業界におきましては、前年の緊急事態宣言下における休業の反動と、行動制限の緩和による外出機会の増加により、消費マインドの回復がみられました。インバウンドは、政府による水際対策緩和等で増加しつつあるものの、ピーク時に比して依然として厳しい状況でありました。

このような状況の下、当社グループでは、昨年4月に策定いたしました「くらしを豊かにする共創型マルチディベロッパーへの変革 百“貨”店から百“価”店へ」をコンセプトとした「中期経営計画(2021-2024年度)」に基づき、これまで実施してきた構造改革をさらに加速させるとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「その他事業」の4セグメントから、「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「運送業」「不動産業」「その他事業」の6セグメントに変更しておりましたが、「運送業」については、当第2四半期連結会計期間において、量的な重要性が減少したため、「その他事業」に含めて記載しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

また、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

#### ①百貨店業

百貨店業におきましては、中期経営計画の基本方針のひとつである「百貨店の強みの収益事業化」を推進するため、フランチャイズ事業の強化に積極的に取り組んでいます。

8月3日には、あべのハルカス近鉄本店にある日本最大級のレストラン街「あべのハルカスダイニング」12階に、“旬のフルーツを一番美味しいタイミングで提供すること”にこだわる新業態のフルーツカフェ「フルフルール」を、フランチャイズ形態でオープンしました。

4月20日にも、近鉄百貨店四日市店に東急ハンズとのコラボショップ「Plugs Market(プラグスマーケット)四日市店」をオープンしており、フランチャイズ事業は15業種となっています。

また、新しいビジネスモデルとなる「スクランブルMD」を取り入れた自主編集売場「Salon de GATE(サロンドゲート)」を、あべのハルカス近鉄本店でオープンするなど、お客様へ新たな価値を提供する施策をスピード感をもって展開することで、中期経営計画を着実に推進してまいりました。

前年の緊急事態宣言下での大阪府下の店舗臨時休業の反動増と外商売上や入国制限の緩和に伴う免税売上が好調に推移したことにより、売上高は42,399百万円(前年同期比11.0%増)、営業損失551百万円(前年同期 営業損失1,764百万円)となりました。

#### ②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイティブでサーモンの価格上昇等により減収したため、売上高は6,173百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益186百万円(同8.2%減)となりました。

#### ③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で工事の益率向上とコスト削減に努めた結果、売上高は910百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益109百万円(同328.1%増)となりました。

#### ④不動産業

不動産業におきましては、売上高は141百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益101百万円(同9.3%減)となりました。

#### ⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,734百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益66百万円(同211.8%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,360百万円（前年同期比8.6%増）、営業損失は127百万円（前年同期 営業損失1,435百万円）、経常利益は雇用調整助成金などを営業外収益に計上したことにより175百万円（前年同期 経常損失976百万円）となりました。これに法人税等調整額△411百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は422百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失881百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,892百万円減少し、117,492百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加はありましたが借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ733百万円減少し、85,339百万円となりました。純資産は、自己株式の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,159百万円減少し、32,152百万円となりました。この結果、自己資本比率は27.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少し2,594百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費の計上や仕入債務の増加などにより6,243百万円の収入（前年同期 1,306百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより1,697百万円の支出（前年同期 2,471百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済や株式需給緩衝信託<sup>®</sup>による自己株式の取得などにより6,056百万円の支出（前年同期 2,033百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2022年3月1日～2023年2月28日）の連結及び個別の業績予想につきましては、2022年9月27日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,104	2,594
受取手形及び売掛金	9,347	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,892
商品及び製品	6,348	5,838
仕掛品	198	110
原材料及び貯蔵品	33	25
その他	4,758	4,589
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	24,767	24,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,576	37,209
土地	27,489	27,554
その他（純額）	3,803	3,563
有形固定資産合計	69,869	68,328
無形固定資産	3,467	3,043
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511	3,703
敷金及び保証金	9,863	9,880
退職給付に係る資産	4,427	4,647
その他	3,559	3,951
貸倒引当金	△82	△90
投資その他の資産合計	21,279	22,093
固定資産合計	94,616	93,465
資産合計	119,384	117,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,312	18,959
短期借入金	14,246	10,534
未払法人税等	244	166
契約負債	21,393	20,803
商品券	8,467	8,254
預り金	10,063	11,142
賞与引当金	178	166
商品券等引換損失引当金	5,480	5,660
その他	3,758	3,446
流動負債合計	79,145	79,134
固定負債		
長期借入金	2,595	2,180
退職給付に係る負債	535	550
資産除去債務	66	69
その他	3,730	3,406
固定負債合計	6,926	6,205
負債合計	86,072	85,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,972
利益剰余金	7,862	8,284
自己株式	△87	△1,728
株主資本合計	31,765	30,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	969
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整累計額	719	653
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,624
純資産合計	33,311	32,152
負債純資産合計	119,384	117,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	47,285	51,360
売上原価	24,586	25,849
売上総利益	22,698	25,511
販売費及び一般管理費	24,134	25,639
営業損失(△)	△1,435	△127
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	57
未請求債務整理益	521	535
雇用調整助成金	378	237
その他	234	268
営業外収益合計	1,180	1,099
営業外費用		
支払利息	49	44
商品券等引換損失引当金繰入額	524	551
固定資産撤去費用	32	25
その他	115	175
営業外費用合計	720	796
経常利益又は経常損失(△)	△976	175
特別利益		
休業等協力金	469	—
雇用調整助成金	※1 244	—
特別利益合計	713	—
特別損失		
固定資産除却損等	—	107
店舗休業損失	※2 1,264	—
特別損失合計	1,264	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,526	67
法人税、住民税及び事業税	27	57
法人税等調整額	△673	△411
法人税等合計	△645	△354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△881	422
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△881	422

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△881	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	143
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	△53	△66
その他の包括利益合計	△57	78
四半期包括利益	△938	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△938	500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,526	67
減価償却費	3,039	2,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△11
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	235	180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△288	△315
受取利息及び受取配当金	△45	△58
支払利息	49	44
固定資産除却損等	19	178
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
雇用調整助成金	△622	△237
休業等協力金	△469	—
売上債権の増減額(△は増加)	△338	△1,545
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,070	807
仕入債務の増減額(△は減少)	△387	3,646
その他の流動負債の増減額(△は減少)	88	298
その他	△210	△12
小計	629	6,040
利息及び配当金の受取額	45	58
利息の支払額	△50	△44
雇用調整助成金の受取額	490	306
休業等協力金の受取額	77	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	113	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	6,243

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,326	△1,376
有形及び無形固定資産の売却による収入	63	13
有形固定資産の除却による支出	△43	△95
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
長期貸付金の回収による収入	8	4
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△18
敷金及び保証金の回収による収入	23	4
資産除去債務の履行による支出	△78	△198
その他	△64	△29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,471</b>	<b>△1,697</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△336	△3,607
長期借入金の返済による支出	△1,420	△520
自己株式の取得による支出	—	△2,038
自己株式の処分による収入	—	378
配当金の支払額	△0	△0
その他	△277	△269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,033</b>	<b>△6,056</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,198	△1,510
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	4,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,420	2,594

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>により、第1四半期連結会計期間において、800,000株の自己株式の取得を行い、自己株式が2,037百万円増加しております。また、このうち当第2四半期連結会計期間に160,800株を市場で売却し、自己株式が396百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が、1,728百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として11年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として10年に変更しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失が32百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ32百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を前連結会計年度の期首より適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

このため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準第」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の設定)

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>(以下「本信託」という。)により、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を開始いたしました。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第23号 平成19年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成27年3月26日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、第1四半期連結会計期間に当社株式800,000株を2,037百万円で取得した後、当第2四半期連結会計期間に160,800株を396百万円で売却いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、1,640百万円となっております。なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当第2四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間における自己株式処分差額が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業期間に発生した人件費に対して申請した雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

該当事項はありません。

※2 店舗休業損失

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(賃借料や人件費等)に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	42,399	6,173	910	141	1,734	51,360	—	51,360
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	359	1,006	28	1,842	3,271	△3,271	—
計	42,433	6,533	1,917	170	3,577	54,632	△3,271	51,360
セグメント利益 又は損失(△)	△551	186	109	101	66	△86	△41	△127

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において「その他事業」に含まれていた「不動産業」について、量的な重要性が増加したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において「その他事業」に含まれていた「運送業」を報告セグメントとしておりましたが、量的な重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間においては「その他事業」に含めて記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	上半期実績			通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	51,360	4,075	8.6%	106,800	8,653	8.8%
営業利益	△ 127	1,307	—	2,100	3,499	—
(売上高営業利益率)	(△0.2%)	(2.8)		(2.0%)	(3.4)	
経常利益	175	1,151	—	2,300	2,872	—
(売上高経常利益率)	(0.3%)	(2.4)		(2.2%)	(2.8)	
親会社株主に帰属する当期純利益	422	1,303	—	2,000	2,775	—
(売上高当期純利益率)	(0.8%)	(2.7)		(1.9%)	(2.7)	
減価償却費	2,975	△ 64	△ 2.1%	5,800	△ 280	△ 4.6%
設備投資	1,303	△ 1,759	△ 57.4%	3,500	△ 748	△ 17.6%
金融収支	14	17	—	△ 4	7	—
有利子負債(借入金)	12,714	△ 4,127	△ 24.5%	14,090	△ 2,751	△ 16.3%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

(注) 有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 設備投資

(単位：百万円)

	上半期実績		通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	878	△ 1,796	3,087	△ 348
卸・小売業	433	79	469	△ 271
内装業	4	2	10	△ 15
不動産業	3	△ 13	7	△ 11
その他事業	3	△ 28	46	△ 10
連結消去	△ 21	△ 2	△ 121	△ 91
合計	1,303	△ 1,759	3,500	△ 748

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当第2四半期末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	24,027	24,767	△ 740	
現金及び預金	2,594	4,104	△ 1,510	預金残高の減
受取手形、売掛金及び契約資産	10,892	9,347	1,545	売掛債権の増
商品及び製品	5,838	6,348	△ 509	商品在庫の減
固定資産	93,465	94,616	△ 1,151	
建物及び構築物	37,209	38,576	△ 1,366	減価償却などによる減
退職給付に係る資産	4,647	4,427	220	年金資産の増
資産合計	117,492	119,384	△ 1,892	
流動負債	79,134	79,145	△ 11	
支払手形及び買掛金	18,959	15,312	3,646	仕入債務の増
短期借入金	10,534	14,246	△ 3,712	返済による減
固定負債	6,205	6,926	△ 721	
長期借入金	2,180	2,595	△ 415	返済による減
負債合計	85,339	86,072	△ 733	
株主資本	30,528	31,765	△ 1,237	株式需給緩衝信託 <sup>®</sup> の取得による自己株式の増
その他の包括利益累計額	1,624	1,546	78	その他有価証券評価差額金の増
純資産合計	32,152	33,311	△ 1,159	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	8,373	213	2.6%
物件費	2,303	236	11.4%
宣伝費	383	△ 87	△ 18.6%
諸費	5,324	386	7.8%
賃借料	5,794	563	10.8%
減価償却費	2,874	183	6.8%
諸税	585	7	1.4%
合計	25,639	1,504	6.2%

## 5. 営業外損益

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,099	△ 80	△ 6.8%
受取利息	0	0	30.8%
受取配当金	57	12	27.3%
未請求債務整理益	535	13	2.5%
雇用調整助成金	237	△ 140	△ 37.1%
その他	268	34	14.8%
営業外費用	796	76	10.6%
支払利息	44	△ 5	△ 10.3%
商品券等引換損失引当金繰入額	551	27	5.2%
固定資産撤去費用	25	△ 6	△ 19.3%
その他	175	59	52.1%

## 6. 特別損益

(単位：百万円)

	上半期実績	
	金額	主な内容
特別損失	107	
固定資産除却損等	107	改装工事に伴う除却損等

Ⅱ. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	43,217	4,248	10.9%
営業利益	△ 378	1,188	—
(売上高営業利益率)	(△0.9%)	(3.1)	
経常利益	△ 44	1,149	—
(売上高経常利益率)	(△0.1%)	(3.0)	
当期純利益	319	1,290	—
(売上高当期純利益率)	(0.7%)	(3.2)	
減価償却費	2,820	△ 90	△ 3.1%
設備投資	881	△ 1,811	△ 67.3%
金融収支	67	88	—
有利子負債(借入金)	11,000	△ 4,000	△ 26.7%

(注) 有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	23,346	3,527	17.8%
上本町店	3,552	467	15.1%
東大阪店	415	10	2.5%
奈良店	3,878	△ 214	△ 5.3%
橿原店	2,091	△ 55	△ 2.6%
生駒店	1,135	9	0.8%
和歌山店	2,921	37	1.3%
草津店	1,905	29	1.6%
四日市店	3,166	162	5.4%
名古屋店(近鉄パッセ)	803	274	51.8%
合計	43,217	4,248	10.9%

(注) あべのハルカス近鉄本店 17,182 3,014 21.3%

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	上半期実績			
	金額	対前年増減額	増減率	
衣料品	紳士服・洋品	1,170	187	19.1%
	婦人服・洋品	3,740	513	15.9%
	子供服	536	15	3.0%
	その他衣料品	2,189	32	1.5%
	計	7,636	748	10.9%
身回品	3,456	721	26.4%	
家庭用品	家具	268	31	13.1%
	その他家庭用品	676	26	4.0%
	計	945	57	6.4%
食料品	13,551	1,205	9.8%	
食堂喫茶	271	54	25.0%	
雑貨	雑貨	5,618	1,036	22.6%
	化粧品	6,490	171	2.7%
	計	12,108	1,208	11.1%
サービス	541	92	20.6%	
その他	4,706	160	3.5%	
合計	43,217	4,248	10.9%	

4. 店別売上高予想

(単位：百万円)

	通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	48,850	7,412	17.9%
上本町店	7,450	802	12.1%
東大阪店	840	△ 28	△ 3.3%
奈良店	7,950	△ 466	△ 5.5%
橿原店	4,350	△ 107	△ 2.4%
生駒店	2,380	16	0.7%
和歌山店	6,170	142	2.4%
草津店	3,930	38	1.0%
四日市店	6,800	558	9.0%
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,680	387	30.0%
合計	90,400	8,756	10.7%
(注) あべのハルカス近鉄本店	36,380	5,293	17.0%